



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月13日

上場会社名 AI inside 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4488 URL https://inside.ai/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 渡久地 択
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 烏野 裕明 (TEL) 03-5468-5041
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,747	7.9	310	△19.2	487	20.1	351	—
2025年3月期	4,399	5.0	385	△14.2	405	△5.3	△497	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	88.94	—	7.4	7.1	6.5
2025年3月期	△125.76	—	△10.5	5.7	8.8

(注) 1. 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。また、2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「従業員向け株式給付信託制度」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	6,808	—	4,943	—	72.6	1,250.21	—	
2025年3月期	6,943	—	4,523	—	65.2	1,145.26	—	

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,943百万円 2025年3月期 4,523百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
2026年3月期	818	—	△1,746	—	△599	—	3,566	—
2025年3月期	778	—	△200	—	△53	—	5,093	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,230	10.2	523	68.2	515	5.7	362	3.0	91.62

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	3,999,950 株	2025年3月期	3,999,950 株
② 期末自己株式数	2026年3月期	45,887 株	2025年3月期	50,207 株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	3,951,082 株	2025年3月期	3,952,134 株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「従業員向け株式給付信託制度」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式28,600株を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

近年我が国において、少子高齢化や人口減により生産年齢人口が減少する一方、人によるデータ入力に関する外部委託市場は今後も大きく成長していくことが予想されております。企業は、労働者の在宅ワーク導入などの働き方改革をこれまで以上に意識した事業運営が求められていることから、社会的なデジタルトランスフォーメーション(DX)推進は加速していくものとみられます。

このような市場環境において、当社は、AIエージェントを実装し更なるアップデートを続けているAI-OCRソリューション「DX Suite」、及び企業のデータ活用を支えるマルチモーダルAI統合基盤「AnyData」を、主力製品/サービスとして展開しております。

その結果、売上高及び各段階利益については以下の実績となりました。

(売上高)

当事業年度の売上高は4,747,946千円(前年同期比107.9%)となりました。当事業年度における当社及び販売パートナーがそれぞれの顧客へ提供している「DX Suite」利用ライセンスは、3,203件(前年同期:3,057件)と増加しており、営業活動による新規契約の獲得により売上高の積上げを進めてまいりました。また、チャーンレート(解約率)も引き続き低水準で推移しております。

加えて、マルチモーダルAI統合基盤「AnyData」、教育プログラム「AI Growth Program」の収益が計上されております。

売上高のうち、リカーリング型モデル(注1)及びセリング型モデル(注2)の内訳は以下のとおりとなりました。

収益モデル	第10期事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		第11期事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)	売上高(千円)	前年同期比(%)
リカーリング型モデル	4,188,788	108.9	4,487,817	107.1
セリング型モデル	210,763	61.0	260,129	123.4
合計	4,399,551	105.0	4,747,946	107.9

(注) 1. リカーリング型：顧客が当社のサービスを利用する限り継続的に計上される収益形態を表します。

2. セリング型：特定の取引毎に計上される収益形態を表します。

(売上原価、売上総利益)

当事業年度の売上原価は、849,517千円(前年同期比103.3%)となりました。これは、主にサービス提供に関わるサーバー代が増加した一方で、労務費が減少したことによるものです。この結果、売上総利益は3,898,428千円(前年同期比109.0%)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、3,587,452千円(前年同期比112.4%)となりました。これは、主にのれんの償却額が328,953千円減少した一方で、人件費、研究開発費、新オフィスの賃借料、広告宣伝費、業務に利用するWEBサービスの利用料等が増加したことによるものです。この結果、営業利益は310,976千円(前年同期比80.8%)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当事業年度において、営業外収益が194,303千円発生しました。これは、主に補助金収入185,418千円、受取利息7,812千円が発生したこと等によるものです。また、営業外費用は18,270千円発生しました。これは、主に短期借入金に係る支払利息17,072千円が発生したこと等によるものです。この結果、経常利益は487,008千円(前年同期比120.1%)となりました。

(特別損益、当期純利益)

当事業年度において、特別損失が11,879千円発生しました。これは、本社移転に伴う一時的な費用を計上したことによるものです。また、法人税、住民税及び事業税を139,553千円、法人税等調整額△15,841千円を計上した結果、当期純利益は351,417千円となりました。

なお、セグメントについては、当社は人工知能事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べて310,709千円減少し、5,667,915千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が327,622千円減少したこと等によるものです。また、固定資産は、前事業年度末に比べて175,893千円増加し、1,140,356千円となりました。この主な要因は、本社移転及び自社利用サーバーの取得等により有形固定資産が増加した一方で、長期前払費用が109,494千円、敷金が43,906千円減少したこと等によるものです。この結果、総資産は、前事業年度末に比べ134,816千円減少し、6,808,272千円となりました。

② 負債

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べて492,044千円減少し、1,864,861千円となりました。この主な要因は、短期借入金600,000千円、未払法人税等が138,574千円減少した一方で、未払金が91,554千円、株式給付引当金が77,578千円、未払費用が67,741千円増加したこと等によるものであります。固定負債は、株式給付引当金が43,577千円減少したこと等により前事業年度末に比べ62,719千円減少し、残高はありません。この結果、総負債は、前事業年度末に比べて554,764千円減少し、1,864,861千円となりました。

③ 純資産

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べて419,947千円増加し、4,943,410千円となりました。これは、主に自己株式の処分差額から生じた資本剰余金が43,524千円、当期純利益351,417千円を計上したこと等によるものです。

なお、当事業年度末における自己資本比率は72.6%となり、前事業年度末に比べ、7.4ポイント増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,527,622千円減少し、3,566,006千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、818,133千円(前事業年度は778,477千円の資金増)となりました。主な内訳は、税引前当期純利益475,129千円、非資金項目である減価償却費218,927千円の影響等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,746,502千円(前事業年度は200,963千円の資金減)となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出2,100,000千円、本社移転に伴う内装設備工事及び自社利用サーバー購入等に係る有形固定資産の取得による支出413,196千円、無形固定資産の取得による支出163,414千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、599,253千円(前事業年度は53,935千円の資金減)となりました。主な内訳は、短期借入金の返済による支出600,000千円であります。

(4) 今後の見通し

当社は、2027年3月期において、DX Suiteの製品進化による収益機会拡大及びLeapnet事業の本格立ち上げによる成長基盤の構築を推進してまいります。

DX Suiteにつきましては、従来のAI-OCRプロダクトから、業務自動化を実現するAIエージェント実行基盤への進化を推進するとともに、PolySphereの高読取精度訴求および機能強化・拡張を通じて、新規顧客の獲得ならびに既存顧客における利用拡大を目指してまいります。

一方、Leapnet事業につきましては、事業立ち上げを本格化させ、アライアンス企業との連携等によるAIエージェントの開発および販売と、機能拡充や製品進化を推進してまいります。

以上の結果、次年度の業績予想は売上高5,230百万円、営業利益523百万円、経常利益515百万円、当期純利益362百万円を見込んでおります。

詳細については、別途開示している「2027年3月期決算説明資料」をご参照ください。

次事業年度の業績予想につきましては、当事業年度の業績を参考に、通常予測可能な事項を織り込んだ形で算出しておりますが、予測不能な要素が多々あるものと考えております。今後業績に影響を与える要因等が発生した場合には業績予想の修正を公表する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,093,629	4,766,006
売掛金	569,631	557,176
前払費用	306,257	307,816
その他	9,801	37,291
貸倒引当金	△693	△374
流動資産合計	5,978,625	5,667,915
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,498	254,248
減価償却累計額	△43,118	△17,729
建物(純額)	3,379	236,519
工具、器具及び備品	269,732	332,954
減価償却累計額	△192,384	△204,123
工具、器具及び備品(純額)	77,347	128,831
レンタル資産	228,633	281,141
減価償却累計額	△163,754	△183,231
レンタル資産(純額)	64,879	97,909
建設仮勘定	101,615	41,496
有形固定資産合計	247,221	504,756
無形固定資産		
ソフトウェア	189,399	103,940
ソフトウェア仮勘定	-	150,336
無形固定資産合計	189,399	254,276
投資その他の資産		
投資有価証券	1,192	1,192
長期前払費用	270,110	160,616
差入保証金	142,089	98,182
繰延税金資産	114,449	121,331
投資その他の資産合計	527,842	381,323
固定資産合計	964,463	1,140,356
資産合計	6,943,089	6,808,272

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,600,000	1,000,000
未払金	244,911	336,465
未払費用	125,655	193,397
未払法人税等	212,634	74,060
未払消費税等	27,586	-
預り金	36,057	35,629
契約負債	47,783	84,305
賞与引当金	45,804	50,882
株式給付引当金	-	77,578
その他	16,471	12,542
流動負債合計	2,356,906	1,864,861
固定負債		
株式給付引当金	43,577	-
長期契約負債	2,505	-
その他	16,636	-
固定負債合計	62,719	-
負債合計	2,419,626	1,864,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,234,726	1,234,726
資本剰余金		
資本準備金	1,084,726	1,084,726
その他資本剰余金	1,051,782	1,095,306
資本剰余金合計	2,136,508	2,180,032
利益剰余金		
その他利益剰余金	1,292,707	1,644,124
繰越利益剰余金	1,292,707	1,644,124
利益剰余金合計	1,292,707	1,644,124
自己株式	△129,141	△124,066
株主資本合計	4,534,800	4,934,817
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△11,336	8,593
評価・換算差額等合計	△11,336	8,593
純資産合計	4,523,463	4,943,410
負債純資産合計	6,943,089	6,808,272

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,399,551	4,747,946
売上原価	822,291	849,517
売上総利益	3,577,260	3,898,428
販売費及び一般管理費	3,192,167	3,587,452
営業利益	385,092	310,976
営業外収益		
受取利息	2,201	7,812
補助金収入	38,966	185,418
講演料収入	200	354
その他	577	718
営業外収益合計	41,946	194,303
営業外費用		
支払利息	14,442	17,072
株式報酬費用	4,235	-
為替差損	2,762	611
その他	140	587
営業外費用合計	21,582	18,270
経常利益	405,456	487,008
特別損失		
減損損失	685,319	-
固定資産除却損	-	4,328
本社移転費用	-	7,550
前払費用償却	10,626	-
特別損失合計	695,945	11,879
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△290,489	475,129
法人税、住民税及び事業税	193,408	139,553
法人税等調整額	13,124	△15,841
法人税等合計	206,533	123,712
当期純利益又は当期純損失(△)	△497,022	351,417

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	158,512	19.3	117,337	13.8
II 経費		663,779	80.7	732,180	86.2
当期総製造費用		822,291	100.0	849,517	100.0
期首仕掛品たな卸高		—	—	—	—
合計		822,291	—	849,517	—
期末仕掛品たな卸高		—	—	—	—
売上原価		822,291	—	849,517	—

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

(注) ※. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
外注費(千円)	186,665	181,677
通信費(千円)	359,357	427,823
減価償却費(千円)	117,756	122,680

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合 計			
当期首残高	1,234,624	1,084,624	985,255	2,069,879	1,789,729	1,789,729	△136,275	4,957,957	
当期変動額									
新株の発行	102	102		102				204	
自己株式の取得							△94,063	△94,063	
自己株式の処分			66,526	66,526			101,197	167,724	
当期純利益又は当期 純損失(△)					△497,022	△497,022		△497,022	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	102	102	66,526	66,628	△497,022	△497,022	7,134	△423,157	
当期末残高	1,234,726	1,084,726	1,051,782	2,136,508	1,292,707	1,292,707	△129,141	4,534,800	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	-	-	4,957,957
当期変動額			
新株の発行			204
自己株式の取得			△94,063
自己株式の処分			167,724
当期純利益又は当期 純損失(△)			△497,022
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△11,336	△11,336	△11,336
当期変動額合計	△11,336	△11,336	△434,493
当期末残高	△11,336	△11,336	4,523,463

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合 計			
当期首残高	1,234,726	1,084,726	1,051,782	2,136,508	1,292,707	1,292,707	△129,141	4,534,800	
当期変動額									
新株の発行								-	
自己株式の取得							△54	△54	
自己株式の処分			43,524	43,524			5,129	48,653	
当期純利益又は当期 純損失(△)					351,417	351,417		351,417	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	43,524	43,524	351,417	351,417	5,074	400,016	
当期末残高	1,234,726	1,084,726	1,095,306	2,180,032	1,644,124	1,644,124	△124,066	4,934,817	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△11,336	△11,336	4,523,463
当期変動額			
新株の発行			-
自己株式の取得			△54
自己株式の処分			48,653
当期純利益又は当期 純損失(△)			351,417
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	19,930	19,930	19,930
当期変動額合計	19,930	19,930	419,947
当期末残高	8,593	8,593	4,943,410

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△290,489	475,129
減価償却費	157,168	218,927
減損損失	685,319	-
敷金償却	349	-
前払費用償却	11,688	-
のれん償却額	328,953	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	88	△318
受取利息及び受取配当金	△2,201	△7,812
支払利息	14,442	17,072
株式報酬費用	95,681	82,772
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,188	12,455
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,495	5,077
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△56,422	34,001
未収還付法人税等の増減額 (△は増加)	66,094	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△66,597	△27,586
契約負債の増減額 (△は減少)	△6,108	36,521
その他の資産の増減額 (△は増加)	△278,425	44,147
その他の負債の増減額 (△は減少)	131,901	117,877
小計	744,759	1,008,266
利息及び配当金の受取額	2,201	7,812
利息の支払額	△15,461	△16,702
法人税等の支払額	△15,862	△193,483
法人税等の還付額	62,840	12,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	778,477	818,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,661	△413,196
無形固定資産の取得による支出	-	△163,414
資産除去債務の履行による支出	-	△14,550
定期預金の預入による支出	-	△2,100,000
定期預金の払戻による収入	-	900,000
敷金及び保証金の差入による支出	△106,753	△892
敷金及び保証金の回収による収入	452	45,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,963	△1,746,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	-
短期借入金の返済による支出	△600,000	△600,000
長期借入金の返済による支出	△14,220	-
株式の発行による収入	204	-
自己株式の取得による支出	△93,876	△54
自己株式の処分による収入	53,956	801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,935	△599,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	523,579	△1,527,622
現金及び現金同等物の期首残高	4,570,049	5,093,629
現金及び現金同等物の期末残高	5,093,629	3,566,006

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

第1四半期会計期間において本社移転に関する決定を行ったことに伴い、移転前の本社の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に係る資産除去債務について、耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<p>(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)</p> <p>当社は、2022年5月25日開催の取締役会の取締役会決議に基づき、従業員に対して自社の株式を給付する従業員向け株式給付信託制度（以下「本制度」という）を導入しております。</p> <p>(1) 取引の概要</p> <p>本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、あらかじめ当社取締役会で定めた株式給付規程に基づき、一定の受益者要件を満たした従業員に対し、当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭（以下、併せて「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。</p> <p>当社は、対象となる従業員に対して、株式給付規程に基づき業績評価等に応じてポイントを付与し、一定の受益者要件を満たした場合には、所定の手続きを行うことにより、当該付与ポイントに応じた当社株式等を給付します。</p> <p>なお、当該信託設定に係る金銭は全額を当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は、当社株式の株価上昇による経済的利益を収受することができるため、株価を意識した業績向上への勤労意欲を高める効果が期待できます。また、本信託の信託財産である当社株式についての議決権行使は、受益者要件を満たす従業員の意思が反映されるため、従業員の経営参画意識を高める効果が期待できます。</p> <p>(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理</p> <p>会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）第20項を適用しております。</p> <p>(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項</p> <p>信託が保有する当社株式の帳簿価額（付随費用の金額を除く。）は純資産の部において自己株式として計上しております。また、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度においては120,061千円、28,900株、当事業年度においては118,814千円、28,600株であります。</p>

(セグメント情報等)

当社の事業は、人工知能事業の単一セグメントであることから掲載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,145.26円	1,250.21円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△125.76円	88.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△497,022	351,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△497,022	351,417
普通株式の期中平均株式数(株)	3,952,134	3,951,082
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	91	－
(うち、新株予約権(株))	(91)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	－	－

(注) 当社は、従業員向け株式給付信託制度を導入しております。当該制度に係わる信託が所有する当社株式は、財務諸表において自己株式として計上しており、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は次のとおりであります。

- ・ 従業員向け株式給付信託

前事業年度	28,900株
当事業年度	28,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。